

物価高騰から 区民の 暮らしと営業を守る



2024年2月議会 共産党代表質問より としま剛区議



防災計画の抜本的拡充を

墨田区の防災対策について、避難所整備の不十分さ、耐震化・不燃化の大幅な遅れについて厳しく追及しました。避難所は、約 57,000 人分しか確保できておらず、1 畳ほどのスペースに1 人の収容基準です。としま区議は、避難所の確保と基準の抜本的拡充を要求しました。しかし区は、十分な対応策を示しませんでした。耐震化工事も残り約 8,500 戸、不燃化工事も残り約 2,200 戸やる必要がありますが、いずれも2～3年で30～40件しか工事が進んでおらず、それぞれの工事の助成事業を抜本的に拡充することを求めました。

家賃補助制度の実現を

区内の公的住宅は圧倒的に不足しており、住宅確保要配慮者向けのセーフティネット住宅の登録も、2024年度までで20件しか登録がされておらず、墨田区の住宅困窮者対策は大きく遅れています。その中で日本共産党区議団は、低所得者、ひとり親、高齢者を対象とした家賃補助制度を一貫して要求し続けています。墨田区は家賃補助制度についてかたくなに拒否していますが、2024年度の一般会計予算 1,372 億 6,500 万円のうち、約 9,900 万円の予算で実現可能です。家賃補助制度実現に向け、引き続き力を尽くします。



2024年2月議会 共産党一般質問より 山下ひろみ区議



介護サービスの充実と利用料の負担軽減を

猛暑などでエアコンの需要が高まるなか、墨田区でも、エアコンのフィルターの清掃業務を介護保険制度の家事援助の業務として認めるよう要求しました。また、要介護認定についても、「区の認定は厳しすぎるのではないか」、「要支援と認定されたが、ほとんどサービスが受けられない。抗議して再申請したら要介護1になった」などの声が寄せられています。介護サービスを必要としている人が、適切なサービスを受けられるよう要介護者に寄り添った認定に努めるべきと指摘しました。

介護保険の利用料についても重い負担となっており、実際に利用控えも起こっています。利用料の軽減を受けている人は2022年度でわずか13人に止まっています。安心して利用できる負担軽減策を講じるよう要求しました。

特養ホームの増設・整備を

区は旧立花中学校跡地に特養ホームを整備することを契機として、区立特養ホームのたちばなホーム、はなみずきホームを廃止するとしています。特養ホームの整備については、待機者の解消を基本に据え、増設・整備を図るべきです。たちばなホーム、はなみずきホームの廃止はやめるべきと求めました。

区は、たちばなホーム、はなみずきホームは、民間移譲を含めた民間活力の活用を検討してきたが、社会福祉法人が新たに整備する特養ホームに機能を移転することにより、実質的に民間移譲が図られ、さらに機能も拡充されると強弁しました。





区民の声と運動、日本共産党区議団の論戦で実現 学校給食費無償化の継続、高齢者補聴器購入費助成拡充

墨田区は、区立小中学校の給食費負担軽減事業として、給食費無償化を2024年度以降も継続することを決めました。私立学校や各種学校に通う児童、生徒に対しても、相当分の補助の継続がされます。あわせて、高齢者補聴器購入費助成についても、補助の上限額が2万円から3万5000円まで引き上がりました。これらは、区民の声と運動、繰り返し要求してきた日本共産党区議団の論戦によって勝ち取られた成果です。

区立公園の民営化は見直しを

墨田区は、隅田公園に引き続き、大横川親水公園の民間委託を進めようとしています。他の自治体で公園が民営化されたところでは、有料施設が多く占めるなど、使用の公平性で問題も起きています。公園は、福祉増進の役割を担っており、公益性が最も問われる施設でもあります。公園の民営化は抜本的に見直しをするよう、引き続き求めてまいります。



たちばなホーム、はなみずきホームの廃止は撤回を

墨田区は、賛育会が新しく特別養護老人ホームを建設するのとあわせて、区立特養ホームであるたちばなホーム、はなみずきホームを廃止する計画です。特養ホームの待機者数は1月29日時点で553人です。新しく特養ホームが建設されても、待機者が解消される見込みはありません。2つの特養ホーム廃止する道理はありません。日本共産党区議団は、2つの特養ホームの存続とあわせて増設を求め、待機者解消に力を尽くしてまいります。



約238億円のため込み金（財政調整基金）やふるさと納税などを活用して 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料引き下げを

墨田区は2024年度、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料と3つの保険料の値上げを決めました。一方で、墨田区は各決算などで余った金額を基金に積み立てており、保険料の上昇抑制などに活用できる財政調整基金だけで約238億円、他の基金も含めれば約555億円もため込まれています。日本共産党区議団は、保険料の値上げは容認できないとし、財政調整基金やふるさと納税などを活用して保険料を引き下げるよう要求。そのための予算組み替え案も提案し、論戦しました。区民の負担軽減を求めた組み替え案は、共産党以外に立憲民主党も賛成しましたが、自民党、公明党、維新の会などが反対して否決。区民の負担軽減に背を向けるのか、各党の態度も問われます。

保険料さらなる値上げ！？

国民健康保険料 年平均1万3,100円以上の値上げ
後期高齢者医療保険料 年平均5,300円以上の値上げ
介護保険料 基準額で年2,500円以上の値上げ



自衛隊への名簿提供は 中止を！ 墨田区は、4月11日に開始 名簿からの除外申請の受付



墨田区は自治体の義務ではないにもかかわらず、自衛隊への名簿提供を行おうとしています。しかも、提供の対象となる若い人の了解も取らないまま進めようとしています。これは憲法で保障された自己決定権の侵害です。区は、4月11日に区報やホームページ、SNSで、名簿提供を望まない人は除外申請をするよう周知するとのことですが、少なくともひとりひとり郵送でその意思を確認すべきです。日本共産党区議団は、自衛隊への名簿提供の中止を引き続き求めていきます。

日本共産党墨田区議会区議団

ご意見・ご要望
お寄せください！



としま 剛

- 幹事長
- 公園の在り方調査・災害対策特別委員会 副委員長
- 子ども文教委員会 委員

事務所

墨田区墨田 3-41-7
Tel. 03-5632-3136
Fax. 03-6657-3000
携帯 080-5440-5879



村本 ひろや

- 区議団長
- 企画総務委員会 副委員長
- 自治体DX調査特別委員会 委員

事務所

墨田区向島 3-25-5
Tel. 03-6658-5030
Fax. 03-6658-5030
携帯 080-5303-2024



山下 ひろみ

- 放課後対策・情緒障害児等支援対策特別委員会 委員
- 区民福祉委員会 委員

事務所

墨田区業平 3-13-8
Tel. 03-5637-5220
Fax. 03-5637-5221